

2010（平成 22）年度（第 2 5 期）事業計画

2010/11/17

財団法人地球環境財団

理事長 嶋矢志郎

財団法人地球環境財団のスポンサー（出資者/支援者）をはじめ、理事/評議員/監事の役員体制を全面的に入れ替えて、不退転の決意で臨む経営刷新に伴い、2010（平成 22）年度（2010/10～2011/09）事業計画は新しい執行体制の下で、当財団の抜本的な再生とともに、恒久的な活性化を目指して、まずは懸案の財政基盤を整備し、その安定、強化策を最優先課題として取り組んで参る所存です。

新しいスポンサーとの有機的な連携の下に、財政基盤を拡充、強化しながら、そのための布石ともなる、いわば種蒔きの基幹プロジェクトを中心に、自然の生態系をはじめ、生物多様性の保全など多種多様な地球的問題群(Global Issues)の課題解決支援を含め、広く地球/自然/環境の保全/改善とその支援事業の展開を通して、地球市民としての VSR(Civil Social Responsibility：市民的社会的責任)及び GSR(Global Social Responsibility：地球的社会責任)の一端を担いつつ、持続可能な低炭素社会の構築、実現へ向けて、微力ながら寄与、貢献して参ります。

2010 年度に取り組むべき優先経営課題は、次の 3 点です。

- 1 つには、**財政基盤の整備**とその安定、強化策に取り組んで参ります。
- 2 つには、執行体制の刷新に伴い、**内部統制の機能化**へ万全を期して参ります。
- 3 つには、新しい公益法人の制度改革の下で、可及的すみやかに**一般財団への移行**を目指します。

事業展開上の活動方針は、次の 3 点です。

1 つは、**原点回帰**です。創立の初志である「地球の健康を考え、創る」使命に立ち還って、その使命と理念を大切に、再確認しながら、前へ進むことです。

2 つは、**使命感の醸成**です。使命の成就、達成へ向けて、限られた時間とコストとエネルギーを大切に、より効率よく合理的に活性化させていくことです。

3 つは、より**普遍性のある自然観/環境観の咀嚼（そしゃく）**です。環境破壊の主因であり、元凶である人間優先主義を排して、それに陥ることなく、いのち優先主義に立脚した自然観/環境観をより深く理解し、認識して、修得していくことです。

上述の優先経営課題及び活動方針の下で、その目標達成を図るため、以下の事業計画を遂行する。

記

I. 従来 of 環境教育事業を継承する。

1. 食養士/管理食養士養成講座の見直しと拡充、強化。

- (1) カリキュラムの見直しと再編成。
- (2) 受講者開拓へ向け、マーケティング及び営業力の拡充、強化。
- (3) 台湾をはじめ、上海など近隣海外展開への取り組み。

2. 環境市民大学のさらなる質的充実。

- (1) 年6回開催を継承する。
- (2) 在日大使館及び在京地方自治体への参加呼び掛けの徹底。
- (3) 演題及び講師陣の選択について、周到な準備の必要性。

3. 「エシカルビジネス塾」(仮称)の開講。

2010年度の基幹/旗艦プロジェクトの一環として開講する。エシカル指向のソーシャルビジネスとしてエシカル指向の商品/サービスの事業化を支援、推進するため、エシカルライフのすすめに関する理論からノウハウ/ハウツーを含む実践に至る実理融合型のエシカルビジネス講座を数次に亘り5～6科目ずつ集中開講する。講師は、嶋矢理事長をはじめ、第一線の実践家を中心に。

II. 「エコ (Eco) からエシカル (Ethical) へ」基幹/旗艦プロジェクトの推進。

21世紀の新潮流を示唆する「エシカル指向のライフスタイル (Ethical Oriented Life Style/エシカルライフのすすめ)」を先導して、地球環境と人間社会の規範に配慮したエシカルライフの普及、啓発活動を展開、推進する一方、エシカルライフの充実、向上を支えるソーシャルビジネス (Social Business : 社会的公益型ビジネス) の成長、発展を支援し、盛り上げていく。再生/地球環境財団を象徴する2010年度の基幹/旗艦プロジェクトとして育成、振興する方針。

具体的な展開の概要は、次の通り。

1. 「エシカルライフのすすめ」(仮称)公開セミナー/シンポジウムの定期開催。

- (1) 2010/12/03 (金) 18:00～20:45に「日経まナビ/大手町」トークショーと

展示/交流会「エコからエシカルへ/エシカルライフのすすめ」を日経本社で開催。主催は日本経済新聞スペースニオ(Space Nio)、地球環境財団の企画協力で開催する。

- (2) 2010/12/09～11 に東京ビッグサイトでの日経主催の「エコプロダクツ2010」への出展。テーマは「エコからエシカルへ/エシカルライフのすすめ」。NPO 法人日本環境調査会と共同出展。総合建設コンサルタントの株式会社アークをはじめ、日本オーガニックコットン流通機構のなどが、賛助出展する。。
- (3) 日経クロスメディア営業局との共催で公開シンポジウム「エコからエシカルへ/エシカルライフのすすめ(仮称)」の開催を2011/春から初夏へ向けて予定。その要旨を記事体広告で日経本紙に掲載。できれば2011/秋にも連続開催。以後、年2回開催の定着化を目指す。

2. 「エシカル JAPAN 推進協議会」(仮称) の設立へ向けて。 詳細は、別添「設立趣意書」を参照。

3. エシカル指標の開発とその評価認定制度の確立。

エシカル指向のライフスタイル/エシカルライフのすすめの普及、啓発活動の一環として、その象徴的な評価項目の目標値を指標化、当財団内に中立の第3者機関を設置して、評価、認定する制度を確立する。全国の地方自治体を対象に、自己申請制で実施、その進捗度を引き上げるため、支援、コンサルティング活動も展開する。

同指標の評価/目標項目としては、食糧の自給率をはじめ、エネルギーの自給率、自然再生エネルギー依存度、有機栽培比率など、エシカル指向のライフスタイルを奨励、推進する上で、必要不可欠で、中立、客観、透明性などが担保できる、誰にでも解り易いベスト10ないし20項目に絞る。

4. 「エシカル検定」制度の導入とその実施への準備。

「エシカルライフのすすめ」を奨励し、その普及、啓発に携わるエシカル・インストラクターの養成を目指して、「エシカル検定」を制度化、エシカルライフを志向、実践する、いわばエシカリアン(Ethicalian)人口のすそ野の拡大に尽力する。

「エシカル検定」の受検資格者はエコ検定をはじめ、食養士/管理食養士など、エシカル指向のライフスタイルの指導、支援に必要な一定の有資格者を優遇、合格者にはエシカル・インストラクターの資格を認定、授与して、全国地方自治体のエシカル評価認定の支援、指導を担う。2010年度は、カリキュラムの編成をはじめ、テキストづくり及び制度設計に集中、2011

年度早々からの第1回検定試験の実施を目指す。

5. エシカル商品/サービスの認証マークの制度化とその実施への準備。

「エシカル JAPAN 推進協議会」の会員が取り扱う商品/サービスに対し、エシカル商品/サービス認証マークの使用を許可、その普及、啓発を支援する。

6. エシカルアイランド（仮称）の実験/実証プロジェクトの推進。

夜間人口の少ない島全体で環境立国/日本の未来を予想するエシカルソサエティの理想郷を目指し、そのモデル地区としての青写真を描き、実験/実証のためのハード/ソフト/スマートウェアの各面から検証する。

食料及びエネルギーの自給自足/地産地消をはじめ、衣食住など日常生活のエシカル化率の向上を目指す。自然再生エネルギー依存度、ヒートポンプ給湯、高効率有機 EL 照明、リチウムイオン蓄電、屋根緑化、環境配慮型建材、有機栽培、電気自動車など、すべての面で 100%化を目指す。一方、廃棄物の資源/エネルギー化を徹底して、ゼロエミッションによる先端的な循環型社会の構築を実現する。

島ぐるみ丸ごとエコからエシカルへ/エシカルライフのすすめの「エコ/エシカル化ショーケース」として新しい観光資源価値を生み、国内外からの視察来島人口の増大にもつながる。参加企業を公募して、研究開発チームを編成、今後 2, 3 年計画で取り組んでいきたい。

カナダの PEI（プリンスエドワード島）州政府はすでにオーガニックアイランド計画を推進中で、2020 年までに風力発電を中心とする自然再生エネルギーによるエネルギーの自給自足/地産地消の 100%化を目指している。現在は 15%。

7. 広報/機関誌『Ethicalian』の創刊。

「エコからエシカルへ/エシカルライフのすすめ」キャンペーンプロジェクトを普及、啓発するための印刷媒体として広報/機関誌『Ethicalian』を創刊する。2010 年 12 月 3 日開催の「日経まナビ！大手町：消費の新潮流～エコからエシカルへ初めてのエシカルライフ&グッズ」の会場で創刊準備号を配布する。A4 版変形 20 ページ建て、フルカラー。2010 年度は、年 4 回（春夏秋冬号）を予定。本格的な広告面入り商業雑誌化を目指す。

Ⅲ. 「地球社会問題研究所」（仮称）を創設し、先端的な技術研究開発を支援、応用展開を目指す。

当財団では、人間優先主義のシャロウエコロジーを排して、いのち優先主義

のディープレエコロジーの立場から地球/自然/環境の生態系と生物多様性の保全/改善を推進しつつ、地球/自然/環境のいのちを救い、その健全化を目指す一方、多種多様な地球的問題群（Global Issues）の課題解決を支援して、地球社会の平和と安寧の基盤形成に資するため、地球社会問題研究所（仮称）を創設して、先端的な技術研究開発を支援し、応用展開に積極的に取り組む。

〔地球社会問題研究所の概要は、別紙の通り。〕

2010年度には、次の2つのプロジェクトを支援、応用展開する。

1. 農業と電子の融合化による電子式植栽針灸術事業の支援、応用展開。

- ①大塚具明氏（1929年鳥取県生まれ）発明の電子式植栽針灸術を事業化するベンチャー企業、株式会社スカイユニット（本社：東京/杉並、社長 鈴木博巳氏）と有機的な連携体制の下で、同針灸術の普及、啓発活動に取り組む。
- ②当財団は、同針灸術の普及、啓発活動を推進するため、同針灸術の決め手である半導体内蔵のピンナックル（pinnacle）とその関連商品を推奨商品として評価、認定する一方、同針灸術を指導、施術できるインストラクターの養成講座を開講し、修了者に認定書を交付して、指導者のすそ野の拡大に努める。
- ③同針灸術の普及、啓発活動は、食糧の大幅な増産及び品質改善をはじめ、スギ/ヒノキの花粉抑制、挿し木栽培、菌根の増殖など、農林業の再生、活性化に極めて有効な異色のグリーンイノベーションであることが20年に亘る科学的なデータ分析でも検証されている。飢餓救済、貧困撲滅、砂漠緑化、林業再生など、食と農と水に関する地球的問題群の課題解決に大いに寄与、貢献するため、国内はもとより、海外展開も期待したい。

2. 民間研究組織/プラスエネルギー住宅「エシカルハウス」（仮称）の企画開発プロジェクトを支援

総合建設コンサルティング会社の株式会社アーク（本社：東京/新宿、社長 菅野寿一氏）を事務局に、当財団がコーディネートする「プラスエネルギー住宅/エシカルハウス」（仮称）の企画開発を推進する研究組織を立ち上げ、2010～2011年にかけて企画開発、試作ハウスを検証の上、2012年にモデル仕様の完成と公開、さらには営業活動入りを目指す。

自然再生エネルギーのフル活用による家庭でのエネルギー自給率の目標を世界の最高水準に設定し、なお余りあるプラスエネルギーハウスを異分野及び異業種による研究集積で企画開発、200年住宅を目指す。

IV. 残余の基本財産向け公益目的支出プロジェクトの推進。

1. 小/中/高校向け自然環境教育研究支援/助成活動。

子どもたちの理科離れの主因は、自然離れにある。子どもたちの自然との触れ合い、自然への好奇心を刺激して、理科離れを予防する一方、自然や環境への興味と関心を楽しみながら啓発する。次の3点について、支援、助成する一方、表彰する。公募制で実施する。

- ① 教員が生徒向けに開発、制作する地球/自然/環境をテーマにした学習プログラムの研究開発支援/助成。
- ② 生徒が自発的かつ主体的に取り組む地球/自然/環境をテーマにした個人及びグループ活動の支援/助成。
- ③ 教員及び生徒による学内外での地球/自然/環境の保全/改善のためのボランティア活動の支援/助成。

いずれも全国の小/中/高校に公募を図り、応募による自己申告内容を審査の上、優秀提案に支援、助成する一方、表彰する。

2. 小/中/高校向けに「地球/自然/環境教室」の出前授業サービス活動の展開。

自然観察から地球環境問題まで、広く地球/自然/環境に関する基礎知識から時事解説も含め、学校側の要望に応じて総論/各論に亘る出前授業を、小/中/高校向けに講師派遣の形で展開する。全国の小/中/高校に公募を図り、実施する。

3. エコスクールの評価、認証制度の普及、啓発支援。

NPO 法人エコスクール推進協議会(申請中)の下で学校の緑化活動をはじめ、教育現場の環境保全/改善活動を推進、認証制度の普及、啓発活動に取り組む。

全国の小/中/高校に公募を図り、専門家の第3者機関による評価、認証し、表彰する。

以上